

豊島区子ども・子育て支援事業計画

中間期の見直し

(平成30~31年度)

平成30年2月

豊 島 区

TOSHIMA CITY

目 次

1. 子ども・子育て支援事業計画中間期の見直しについて	
(1) 見直しの背景	1
(2) 見直しの内容	1
(3) 計画期間	1
(4) 圏域の設定	2
(5) 推計人口	2
2. 需用量見込み及び確保の内容	
(1) 教育・保育給付の需用量見込み及び確保の内容	4
(2) 地域子ども・子育て支援事業の需用量見込み及び確保の内容	8
3. 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保内容	22
資料1 幼稚園・保育所入所状況の推移	23
資料2 計画期間における保育認定の定員増	24

1. 子ども・子育て支援事業計画中間期の見直しについて

(1) 見直しの背景

豊島区子ども・子育て支援事業計画（以下「事業計画」という。）は、平成24年8月に制定された子ども・子育て支援法に基づく法定計画として、豊島区子ども・子育て会議における議論を経て、平成27年3月に策定されました。策定に当たっては、子育て世帯に対するニーズ調査を実施し、潜在的な需要も加味した量の見込み(需用量)を算出したうえで、その需用量に対応するための確保方策（供給量）を定めました。

この事業計画は平成27年度から平成31年度の5年間の計画期間としており、中間年にあたる平成29年度に、必要に応じた見直しを行うことになっています。

区では、毎年、計画の進捗状況を調査・点検し公表しておりますが、計画策定時以降の状況の変化により、事業計画に記載している需用量の見込み及び供給量とこれらの実績値に大きな乖離がみられる事業があることから、計画の見直しを実施することとしました。

計画策定からこれまでの間、区では待機児童解消に向けて可能な限り計画を前倒しして積極的な施設整備を行ってまいりました。その結果、平成29年4月には待機児童ゼロを達成しています。しかし、0歳児人口の増加傾向は続いており、保育の受け皿整備の進捗による潜在需要の喚起も予想されます。子育て支援をめぐる環境は刻々と変化しています。こうした状況を踏まえ、引き続き安定的に保育サービスを提供していくために、最新の実績を踏まえた見直しを行います。

(2) 見直しの内容

まず、事業計画に記載している就学前人口の推計値について、最近の動向を踏まえて見直しを行いました。それとともに、事業計画に記載している各事業のうち、計画に記載されている需用量の見込み及び供給量と直近の実績値との間に大きな乖離がみられる事業については、就学前人口の見直し結果や最新の実績値を踏まえて、需用量と供給量の見直しを行いました。

(3) 計画の期間

見直し計画の期間については、これまでの支援事業計画の終期に合わせて、平成30年度から31年度の2年間とします。

H27	H28	H29	H30	H31
子どもプラン				
子ども・子育て支援事業計画				
			同見直し計画	

(4) 圏域の設定

子ども・子育て支援事業計画は、提供区域を設定したうえで、区域ごとに需要量見込みを算出し、確保の内容を記載することになっています。

提供区域はこれまでと変わらず、教育・保育、時間外保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業及び病児・病後児保育事業についてはJR埼京線により東西に二分される区域を、その他の地域子ども・子育て支援事業については、区全域を提供区域として設定することとしています。

この提供区域により、各施設や事業等の利用を制限するものではありません。

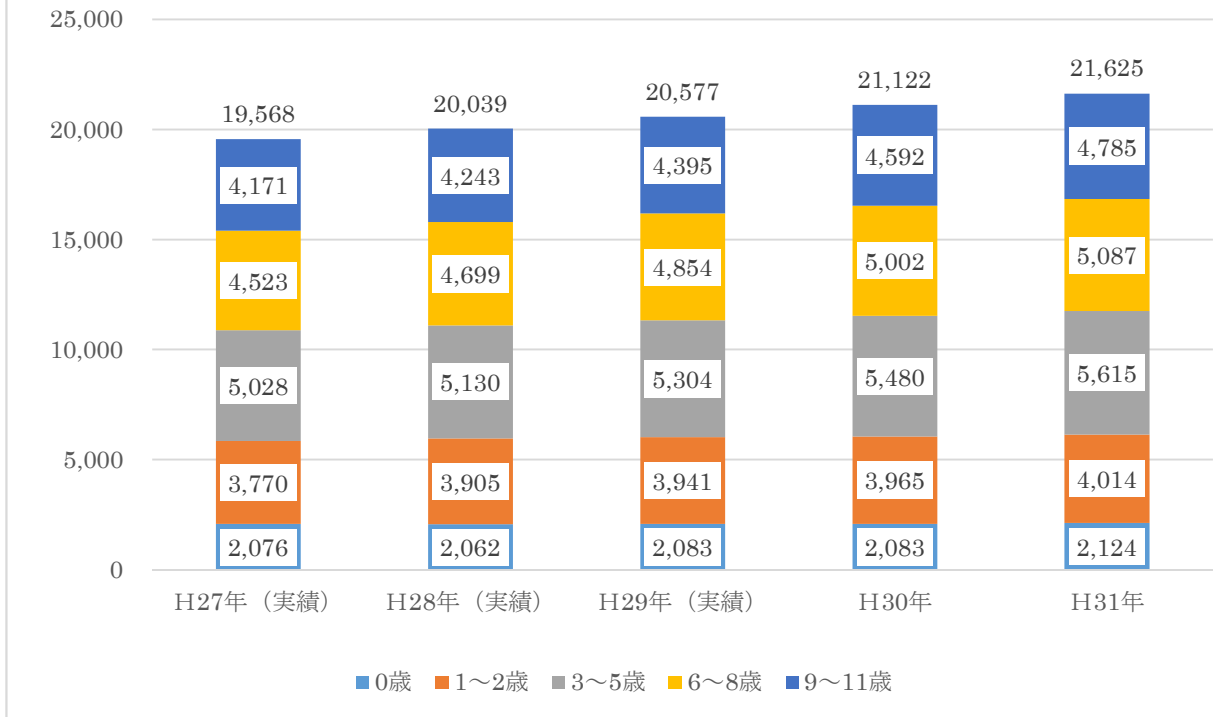


(5) 推計人口

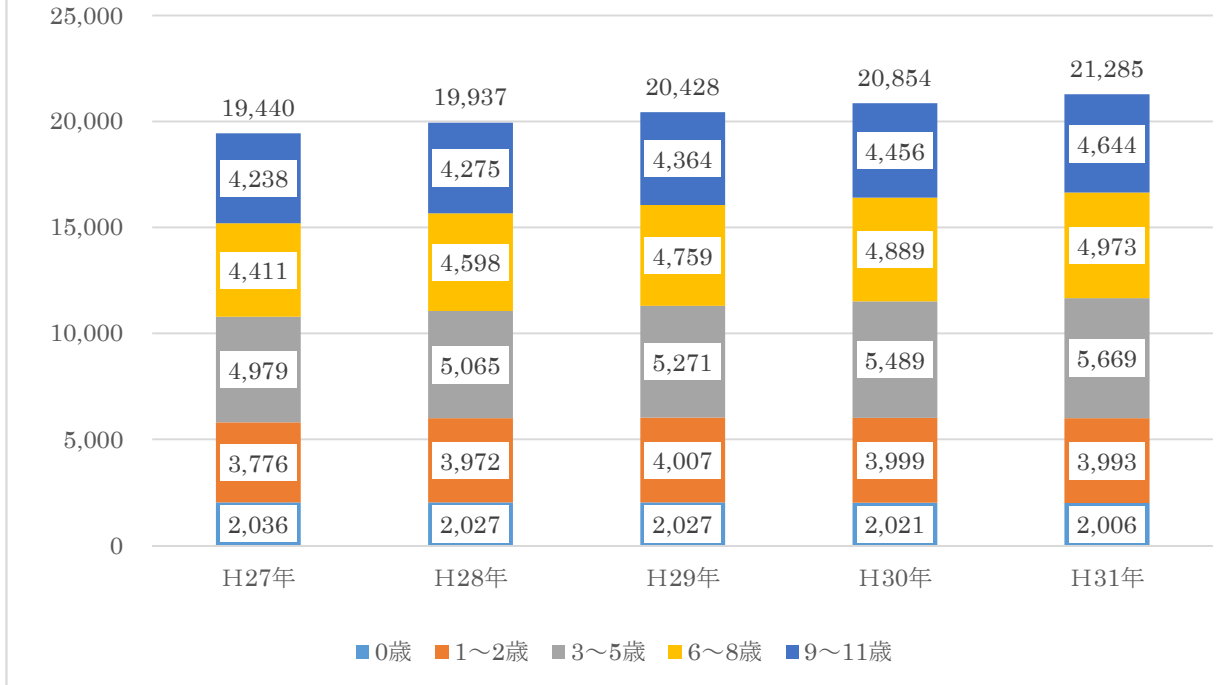
平成 27 年、28 年の実績を踏まえ、平成 29 年度に新たに人口推計 (*1) を行った結果、次のとおりとなりました。当初計画時と比べて大きな乖離は見られませんでした。当初計画では、0~2 歳児人口は平成 29 年度をピークに微減の予測でしたが、見直し後の人口推計では平成 30・31 年度も増加傾向となっています。その結果、平成 31 年度と比較すると、0~2 歳児人口は 139 名の増となっており、0~5 歳児を合わせた就学前人口では 85 名の増、0~11 歳児全体では 340 名の増となっています。

*1 平成 29 年 4 月の住民基本台帳人口を基準にコーホート変化率法により推計、コーホート変化率は過去 5 年の平均値です。

計画見直し後の児童人口推計



計画見直し前の児童人口推計



今回は、上段の新たな人口推計を踏まえて、必要に応じて各事業の需用量を見直しました。なお、具体的な需用量の算出にあたっては、実績調査により把握した直近の実績値と比較し、必要に応じて、需用量を調整しています。

2. 需用量見込み及び確保の内容

(1) 教育・保育給付の需用量見込み及び確保の内容

① 満3歳以上で幼稚園及び認定こども園を利用（1号認定）

子育て世帯の増加により、平成27年度・平成28年度の実績が当初計画を上回っていますが、保育所への入所が年々増えていることもあり、平成29年度においては当初計画並みの実績となる見込みです。また、現在新たな区立幼稚園・区内私立幼稚園の設置計画及び定員増の予定がないため、量の見込み・確保方策ともに当初計画を維持します。豊島区にお住まいの方で区外の幼稚園等を利用している方も多くいるため、引き続き他区市町村等と連携・協力していきます。

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	①需用量の見込み	2,307 (2,101)	2,305 (2,137)	2,240 (2,224)	2,316 (2,316)	2,392 (2,392)	
	②確保 方策	特定教育・保育施設	240 (240)	240 (240)	240 (240)	240 (240)	240 (240)
		確認を受けない幼稚園	1,824 (1,824)	1,824 (1,824)	1,824 (1,824)	1,824 (1,824)	1,824 (1,824)
		他区市町村の幼稚園・ 認定こども園	243 (93)	241 (108)	176 (160)	252 (252)	343 (343)
		計	2,307 (2,157)	2,305 (2,172)	2,240 (2,224)	2,316 (2,316)	2,407 (2,407)
	過不足②－①	0	0	0	0	15	

() 内は当初計画の数字

* 特定教育・保育施設…子ども・子育て支援新制度の給付対象として確認を受けた幼稚園及び認定こども園

* 確認を受けない幼稚園…新制度に移行していない幼稚園

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
東部地域	①需用量の見込み	1,153 (1,096)	1,152 (1,111)	1,152 (1,152)	1,211 (1,211)	1,241 (1,241)	
	②確保方策	特定教育・保育施設	60 (60)	60 (60)	60 (60)	60 (60)	60 (60)
		確認を受けない幼稚園	943 (943)	943 (943)	943 (943)	943 (943)	943 (943)
		他区市町村の幼稚園・ 認定こども園	150 (93)	149 (108)	149 (149)	208 (208)	253 (253)
		計	1,153 (1,096)	1,152 (1,111)	1,152 (1,152)	1,211 (1,211)	1,256 (1,256)
	過不足②－①	0	0	0	0	15	
西部地域	①需用量の見込み	1,154 (1,005)	1,153 (1,026)	1,088 (1,072)	1,105 (1,105)	1,151 (1,151)	
	②確保方策	特定教育・保育施設	180 (180)	180 (180)	180 (180)	180 (180)	180 (180)
		確認を受けない幼稚園	881 (881)	881 (881)	881 (881)	881 (881)	881 (881)
		他区市町村の幼稚園・ 認定こども園	93 (0)	92 (0)	27 (11)	44 (44)	90 (90)
		計	1,154 (1,061)	1,153 (1,061)	1,088 (1,072)	1,105 (1,105)	1,151 (1,151)
	過不足②－①	0	0	0	0	0	

② 満3歳以上で保育所及び認定こども園を利用（2号認定）

③ 満3歳未満で保育所、認定こども園及び地域型保育を利用（3号認定）

乳幼児人口の増加や共働き家庭の増加等により、当初計画を上回る保育需要が発生しています。また、今後の社会経済状況を考えても増加傾向が見込まれるため、保育需要率の上昇を見据えて、量の見込みを増やす見直しを行いました。また、量の見込みの見直しに対応するためには、今後も保育施設を整備していく必要があります、確保方策についても所定の見直しを行いました。

平成29年4月に達成した待機児童ゼロを今後も維持するため、引き続き各年度ごとの東西の保育需用量に対応できるだけの供給量を確保していきます。

○確保方策の概要

- ・平成30年度：認可保育所（定員60名想定）12園（1園は29年度中に前倒し設置）整備（東部6園、西部6園）
- ・平成31年度：認可保育所（定員60名想定）11園整備（東部7園、西部4園）

＜2号認定＞		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
		区 全 域	①需用量の見込み	2,105 (2,101)	2,233 (2,137)	2,495 (2,223)	2,679 (2,316)
② 確 保 方 策	特定教育・保育施設		2,254 (2,086)	2,650 (2,256)	2,976 (2,324)	3,339 (2,324)	3,702 (2,324)
	認可外保育施設		59 (55)	53 (55)	15 (55)	15 (55)	15 (55)
	計		2,313 (2,141)	2,703 (2,311)	2,991 (2,379)	3,354 (2,379)	3,717 (2,379)
過不足② - ①	208		470	496	675	844	

()内は当初計画の数字

*特定教育・保育施設… 認可保育所、認定こども園

*認可外保育施設… 認証保育所、臨時保育所

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
東 部 地 域	①需用量の見込み	1,065 (1,131)	1,117 (1,148)	1,246 (1,190)	1,335 (1,251)	1,428 (1,282)	
	② 確 保 方 策	特定教育・保育施設	1,217 (1,071)	1,382 (1,173)	1,487 (1,241)	1,685 (1,241)	1,916 (1,241)
		認可外保育施設	26 (26)	27 (26)	(26)	(26)	(26)
		計	1,243 (1,097)	1,409 (1,199)	1,487 (1,267)	1,685 (1,267)	1,916 (1,267)
	過不足② - ①	178	292	241	350	488	
西 部 地 域	①需用量の見込み	1,040 (970)	1,116 (989)	1,249 (1,033)	1,344 (1,065)	1,445 (1,110)	
	② 確 保 方 策	特定教育・保育施設	1,037 (1,015)	1,268 (1,083)	1,489 (1,083)	1,654 (1,083)	1,786 (1,083)
		認可外保育施設	33 (29)	26 (29)	15 (29)	15 (29)	15 (29)
		計	1,070 (1,044)	1,294 (1,112)	1,504 (1,112)	1,669 (1,112)	1,801 (1,112)
	過不足② - ①	30	178	255	325	356	

＜3号認定＞		H27年度実績		H28年度実績		H29年度見込み		H30年度		H31年度		
		1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	
		区 全 域	①需用量の見込み	1,677 (1,765)	500 (622)	1,962 (1,838)	544 (619)	2,106 (1,851)	621 (619)	2,311 (1,848)	665 (617)	2,527 (1,842)
②確保 方 策	特定教育・保育施設		1,292 (1,210)	408 (398)	1,515 (1,310)	463 (428)	1,774 (1,350)	528 (440)	2,005 (1,350)	594 (440)	2,236 (1,350)	660 (440)
	地域型保育事業		248 (159)	93 (91)	287 (243)	102 (112)	354 (315)	91 (130)	354 (315)	91 (130)	354 (315)	91 (130)
	認可外保育施設		286 (289)	96 (86)	223 (289)	72 (86)	36 (289)	9 (86)	36 (289)	9 (86)	36 (289)	9 (86)
	計		1,826 (1,658)	597 (575)	2,025 (1,842)	637 (626)	2,164 (1,954)	628 (656)	2,395 (1,954)	694 (656)	2,626 (1,954)	760 (656)
過不足②－①	149		97	63	93	58	7	84	29	99	52	

()内は当初計画の数字

提供区域別の状況

		H27年度実績		H28年度実績		H29年度見込み		H30年度		H31年度		
		1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	
		東 部 地 域	①需用量の見込み	831 (969)	280 (364)	1,017 (998)	284 (363)	1,120 (1,003)	316 (362)	1,246 (1,001)	341 (361)	1,381 (998)
②確保 方 策	特定教育・保育施設		703 (631)	221 (210)	787 (691)	245 (228)	904 (731)	276 (240)	1,030 (731)	312 (240)	1,177 (731)	354 (240)
	地域型保育事業		128 (100)	45 (48)	143 (160)	48 (63)	220 (208)	38 (75)	220 (208)	38 (75)	220 (208)	38 (75)
	認可外保育施設		153 (158)	59 (48)	135 (158)	49 (48)	0 (158)	0 (48)	0 (158)	0 (48)	0 (158)	0 (48)
	計		984 (889)	325 (306)	1,065 (1,009)	342 (339)	1,124 (1,097)	314 (363)	1,250 (1,097)	350 (363)	1,397 (1,097)	392 (363)
過不足②－①	153		45	48	58	4	-2	4	9	16	26	
西 部 地 域	①需用量の見込み	846 (796)	220 (258)	945 (840)	260 (256)	986 (848)	305 (257)	1,065 (847)	324 (256)	1,146 (844)	342 (254)	
	②確保 方 策	特定教育・保育施設	589 (579)	187 (188)	728 (619)	218 (200)	870 (619)	252 (200)	975 (619)	282 (200)	1,059 (619)	306 (200)
		地域型保育事業	120 (59)	48 (43)	144 (83)	54 (49)	134 (107)	53 (55)	134 (107)	53 (55)	134 (107)	53 (55)
		認可外保育施設	133 (131)	37 (38)	88 (131)	23 (38)	36 (131)	9 (38)	36 (131)	9 (38)	36 (131)	9 (38)
		計	842 (769)	272 (269)	960 (833)	295 (287)	1,040 (857)	314 (293)	1,145 (857)	344 (293)	1,229 (857)	368 (293)
	過不足②－①	-4	52	15	35	54	9	80	20	83	26	

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需用量見込み及び確保の内容

(1) 利用者支援事業

1) 事業概要

子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、保育・教育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供及び相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

2) 見直し計画の内容

当初計画では、「基本型」として新庁舎に子育てインフォメーションを設けて、個々のニーズに応じた情報提供及び相談支援を行うこととしていました。

その後、妊娠期から切れ目なく支える相談体制を強化するため、平成 27 年 4 月に利用者支援事業に新設された「母子保健型」を同年 7 月から 2 か所で実施しています。また、保育課窓口では、主に保育等に関する情報提供及び相談・助言を行う「特定型」を実施しています。そのため、需用量見込み、確保方策ともに 3 箇所ずつ上方修正し、計 4 箇所体制を今後も維持していきます。

単位：か所

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
区 全 域	①需用量の見込み	3 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
	②確保方策	3 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
	基本型	1	1	1	1	1
	特定型		1	1	1	1
	母子保健型	2	2	2	2	2

() 内は当初計画の数字

- ・基本型：子ども及び保護者等の身近な場所で日常的に利用でき、情報提供、助言・相談等を行う事業類型
- ・特定型：主に市区町村の窓口等で、保育等に関する情報提供及び相談・助言を行う事業類型
- ・母子保健型：保健師等の専門職が母子保健や育児に関する相談に応じ、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う事業類型

(2) 時間外保育事業（延長保育）

1) 事業概要

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間について、保育所等において引き続き保育を実施します。

2) 見直しの内容

新設の私立保育園増による受入れ枠の拡大もあり、全体の数としては当初計画を上回る供給量を実現しています。しかし、利用者にとってはご利用の地域、ご利用の施設で延長保育の利用可能枠が必要なため、今後も新設園の全てで延長保育事業を実施できるよう、取り組んでいきます。

単位：人

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
区 全 域	①需用量の見込み	362 (834)	376 (854)	873 (873)	889 (889)	901 (901)
	②確保方策	933 (794)	1,162 (874)	1,456 (934)	1,676 (934)	1,896 (994)
	過不足②－①	571	786	583	787	995

() 内は当初計画の数字

○平成 30、31 年度の確保方策について

平成 30 年度に認可保育所 12 園（内 1 園は前年 12 月に開設）、31 年度に 11 園を開設する予定であり、そのすべてに 20 名程度の延長保育の枠を設けていきます。

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
東 部 地 域	①需用量の見込み	182 (378)	179 (385)	392 (392)	401 (401)	405 (405)
	②確保方策	495 (394)	578 (454)	708 (494)	828 (494)	968 (494)
	過不足②－①	313	399	316	427	563
西 部 地 域	①需用量の見込み	180 (456)	197 (469)	481 (481)	488 (488)	496 (496)
	②確保方策	438 (400)	584 (420)	748 (440)	848 (440)	928 (500)
	過不足②－①	258	387	267	360	432

(3) 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

1) 事業概要

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後や長期休暇中に小学校施設の一部等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。

2) 見直し計画の内容

低学年の利用が計画時より増加している一方で、高学年は大きく下回っていることから、平成 27 年度、平成 28 年度の実績を踏まえて、平成 30 年度以降の計画を見直しました。見直しに当たっては、新たな人口推計による児童数の増加と、低学年のニーズが高まっている実態を踏まえて需用量の増加を見込みました。

確保方策については、平成 29 年 4 月に実施した定員増を反映させました。

単位：人

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	① 需用量の 見込み	低学年	1,533 (1,379)	1,590 (1,439)	1,689 (1,487)	1,830 (1,525)	1,970 (1,551)
		高学年	58 (307)	57 (308)	61 (316)	70 (324)	80 (338)
		計	1,591 (1,686)	1,647 (1,747)	1,750 (1,803)	1,900 (1,849)	2,050 (1,889)
	②確保方策		2,089 (2,089)	2,089 (2,089)	2,264 (2,089)	2,264 (2,089)	2,264 (2,089)
	過不足②－①		498	442	514	364	214

() 内は当初計画の数字

提供区域別の状況			H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
東部地域	① 需用量の 見込み	低学年	840 (780)	849 (822)	927 (843)	1,004 (855)	1,081 (867)
		高学年	35 (192)	27 (192)	30 (198)	35 (201)	40 (212)
		計	875 (972)	876 (1,014)	957 (1,041)	1,039 (1,056)	1,121 (1,079)
	②確保方策		1,210 (1,210)	1,210 (1,210)	1,235 (1,210)	1,235 (1,210)	1,235 (1,210)
	過不足②-①		335	334	278	196	114
西部地域	① 需用量の 見込み	低学年	693 (599)	741 (617)	762 (644)	826 (670)	889 (684)
		高学年	23 (115)	30 (116)	31 (118)	35 (123)	40 (126)
		計	716 (714)	771 (733)	793 (762)	861 (793)	929 (810)
	②確保方策		879 (879)	879 (879)	1,029 (879)	1,029 (879)	1,029 (879)
	過不足②-①		163	108	236	168	100

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

1) 事業概要

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で必要な養育を行います。

2) 見直し計画の内容

平成27年度、平成28年度の利用実績は計画を下回りましたが、利用定員が十分に確保されているため、これまでの計画を維持します。

引き続き、児童養護施設「東京都石神井学園」や区内協力家庭で実施していくとともに、利便性を向上させるために新規の受け入れ先施設を検討していきます。

単位：人日（年間延べ利用者数）

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
区 全 域	①需要量の見込み	49 (125)	20 (128)	72 (131)	133 (133)	135 (135)
	②確保方策	730 (730)	730 (730)	730 (730)	730 (730)	730 (730)
	過不足②－①	681	710	658	597	595

() 内は当初計画の数字

(5) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

1) 事業概要

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師・助産師が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

2) 見直し計画の内容

需用量については、0歳児の推計人口が増えたことから、実績も踏まえて所定の見直しを行いました。

確保方策については、需用量見込みに対応できる訪問指導員体制を記載していることから、これまでどおり訪問指導員の人員と質を維持していくことで対応を図ります。

単位：人

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	①需要量の見込み	1,993 (1,950)	2,018 (1,950)	2,020 (1,950)	2,020 (1,950)	2,060 (1,950)	
	②確保方策	委託助産師	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)
		地区担当保健師	14 (17)	16 (17)	17 (17)	17 (17)	17 (17)

() 内は当初計画の数字

(6) 養育支援訪問事業

1) 事業概要

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する相談・指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。

2) 見直し計画の内容

年々利用件数が増加していることを受け、平成 28 年度は委託業者を 2 社に増やして体制を強化しました。需用量について、平成 28 年度実績が当初計画の値に近づいたことと近年の出生数の増を鑑みて、平成 30 年度、平成 31 年度の量の見込みを上方修正しました。

確保方策については、委託業者を 2 社体制にして間もないため現状維持としますが、今後の推移を注視し、適宜委託業者の選定及び職員体制の見直しを図っていきます。

単位：人

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
区 全 域	①需用量の見込み	894 (1,100)	1,142 (1,150)	1,300 (1,150)	1,300 (1,150)	1,300 (1,150)
	②確保方策	実施体制：5人(東部3人、西部2人) 実施機関：子ども家庭支援センター 委託団体等：民間事業者（28年度より2社）				

() 内は当初計画の数字

(7) 地域子育て支援拠点事業

1) 事業概要

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。

2) 見直し計画の内容

区では、子ども家庭支援センターや区民ひろば、中高生センターに加え、各保育所でも、子育てについての相談や情報提供、地域における親子の交流の促進を図っています。平成 27 年度、平成 28 年度の実績は当初計画を下回ってはいますが、利用者は増加傾向にあります。引き続き、子育て相談や親子交流の場を提供していきます。

単位：人日（年間延べ利用者数）

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	①需用量の見込み	238,953 (288,216)	256,282 (297,492)	267,556 (299,232)	298,536 (298,536)	297,492 (297,492)	
	②確保方策	66か所 (62)	75か所 (62)	87か所 (62)	98か所 (62)	109か所 (62)	
	内 訳	子ども家庭支援センター	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		区民ひろば(子育てひろば)	21か所	21か所	22か所	22か所	22か所
		区立保育園	22か所	22か所	21か所	21か所	21か所
		私立保育所	18か所	27か所	40か所	51か所	62か所
		児童館	3か所	3か所	2か所	2か所	2か所

() 内は当初計画の数字

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
東 部 地 域	①需用量の見込み	121,496 (179,685)	144,528 (184,434)	146,551 (185,242)	184,803 (184,803)	184,081 (184,081)	
	②確保方策	35か所 (32)	39か所 (32)	44か所 (32)	50か所 (32)	57か所 (32)	
	内 訳	子ども家庭支援センター	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		区民ひろば(子育てひろば)	12か所	12か所	12か所	12か所	12か所
		区立保育園	12か所	12か所	11か所	11か所	11か所
		私立保育所	9か所	13か所	19か所	25か所	32か所
		児童館	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
西 部 地 域	①需用量の見込み	117,457 (108,531)	111,754 (113,058)	121,005 (113,990)	113,733 (113,733)	113,411 (113,411)	
	②確保方策	31か所 (30)	36か所 (30)	43か所 (30)	48か所 (30)	52か所 (30)	
	内 訳	子ども家庭支援センター	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		区民ひろば(子育てひろば)	9か所	9か所	10か所	10か所	10か所
		区立保育園	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
		私立保育所	9か所	14か所	21か所	26か所	30か所
		児童館	2か所	2か所	1か所	1か所	1か所

(8) 一時預かり事業

1) 事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育所、子ども家庭支援センター、その他の場所において一時的な預かりを行います。

2) 見直し計画の内容

A 幼稚園における在籍児を対象とした一時預かり

区内の幼稚園において、在籍児を対象に通常の教育時間外に幼稚園内で一時的に預かり保育をします。

当初計画は平成 25 年 11 月に実施したニーズ調査に基づいて需用量を算出しており、「現在は利用していないが必要となったら利用したい」という潜在需要を含んでいました。今回平成 27 年度と平成 28 年度における実績を確認したところ、当初計画における需要量の見込みとの間に乖離がみられたため、平成 30 年度以降の需用量の見込みを実績に合わせて見直しました。

確保方策については、現在、区立・私立幼稚園共に利用希望者は全員受け入れており、需用量に応じた受け入れ枠を確保しています。平成 30 年度、平成 31 年度においても現在の受入れ枠で対応可能であることから、現状の供給量を維持します。

単位：人日（年間延べ利用者数）

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	①需用量の見込み	43,614 (86,959)	46,568 (88,460)	52,300 (92,059)	52,300 (95,866)	52,300 (99,009)	
	② 確 保 方 策	区立幼稚園	30,600 (30,600)	30,600 (30,600)	30,600 (30,600)	30,600 (30,600)	30,600 (30,600)
		私立幼稚園	87,400 (87,400)	87,400 (87,400)	87,400 (88,228)	87,400 (90,556)	87,400 (91,717)
		計	118,000 (118,000)	118,000 (118,000)	118,000 (118,828)	118,000 (121,156)	118,000 (122,317)
	過不足②-①	74,386	71,432	65,700	65,700	65,700	

() 内は当初計画の数字

* 現在区内の私立幼稚園では、子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業（幼稚園型）ではなく、東京都の私立幼稚園預かり保育推進補助金を活用した預かり保育事業等を実施しているため、子ども・子育て支援法上の認定区分である 1 号認定と 2 号認定の需用量を分けて掲載する必要がない状態です。このため、今回の見直しでは区分を分けずに需用量の見込みを記載しています。

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
東 部 地 域	①需用量の見込み	18,585 (43,766)	19,532 (44,377)	21,600 (46,028)	21,600 (48,356)	21,600 (49,517)	
	② 確 保 方 策	区立幼稚園	10,200 (10,200)	10,200 (10,200)	10,200 (10,200)	10,200 (10,200)	10,200 (10,200)
		私立幼稚園	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)	35,000 (35,828)	35,000 (38,156)	35,000 (39,317)
		計	45,200 (45,200)	45,200 (45,200)	45,200 (46,028)	45,200 (48,356)	45,200 (49,517)
	過不足②-①	26,615	25,668	23,600	23,600	23,600	
西 部 地 域	①需用量の見込み	25,029 (43,193)	27,036 (44,083)	30,700 (46,031)	30,700 (47,510)	30,700 (49,492)	
	② 確 保 方 策	区立幼稚園	20,400 (20,400)	20,400 (20,400)	20,400 (20,400)	20,400 (20,400)	20,400 (20,400)
		私立幼稚園	52,400 (52,400)	52,400 (52,400)	52,400 (52,400)	52,400 (52,400)	52,400 (52,400)
		計	72,800 (72,800)	72,800 (72,800)	72,800 (72,800)	72,800 (72,800)	72,800 (72,800)
	過不足②-①	47,771	45,764	42,100	42,100	42,100	

B 一時保育、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

保育所や子ども家庭支援センターで一時保育を実施しています。家庭で育児をしているかたが、通院、PTA、仕事、リフレッシュなどで子どもを預けたい時に、一時的に保育を行います。また、ファミリー・サポート・センター事業も実施しています。

近年の就労環境の多様化など、ライフスタイルの変化により需要量は横ばいでありながら依然として強いニーズがあります。一方で、今後未就学児の保育需要が高まっていくことが予想される中では、結果として一時保育の利用対象者が逡減していくことも考えられます。量の見込みは当初計画を維持し、確保方策については、現状に合わせて上方修正しました。

引き続き、様々な子育て支援策の充実を図ることで安心して子育てができる環境を整備していきます。

単位：人日（年間延べ利用者数）

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	① 見 込 み の 需 用 量	保育園	4,712	4,741	4,906	19,646	19,365
		子ども家庭支援センター	7,182	6,976	7,079		
		ファミリー・サポート・センター	3,913	3,847	3,883		
		計	15,807 (19,365)	15,564 (20,008)	15,868 (19,938)		
	② 確 保 方 策	保育園	16,104 (14,884)	16,104 (14,884)	16,104 (14,884)	16,104 (14,884)	16,104 (14,884)
		子ども家庭支援センター	5,179 (4,800)	4,798 (4,800)	4,709 (4,800)	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)
		ファミリー・サポート・センター	3,925 (4,725)	3,900 (4,725)	4,150 (4,725)	4,725 (4,725)	4,725 (4,725)
		計	25,208 (24,409)	24,802 (24,409)	24,963 (24,409)	25,629 (24,409)	25,629 (24,409)
	過不足②－①		9,401	9,238	9,095	5,983	6,264

() 内は当初計画の数字

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
東 部 地 域	① 見 込 み の 需 用 量	保育園	2,089	2,242	2,698	12,200	12,026
		子ども家庭支援センター	3,677	3,983	3,830		
		ファミリー・サポート・センター	2,192	2,193	2,195		
		計	7,958 (12,031)	8,418 (12,355)	8,723 (12,322)		
	② 確 保 方 策	保育園	9,516	9,516	9,516	9,516	9,516
		子ども家庭支援センター	2,645	2,594	2,600	2,400	2,400
		ファミリー・サポート・センター	2,225	2,175	2,325	2,700	2,700
		計	14,386 (13,396)	14,285 (13,396)	14,441 (13,396)	14,616 (13,396)	14,616 (13,396)
	過不足②－①		6,428	5,867	5,718	14,616	14,616
	西 部 地 域	① 見 込 み の 需 用 量	保育園	2,623	2,499	2,208	7,446
子ども家庭支援センター			3,505	2,993	3,249		
ファミリー・サポート・センター			1,721	1,654	1,688		
計			7,849 (7,334)	7,146 (7,653)	7,145 (7,616)	(7,446)	
② 確 保 方 策		保育園	6,588	6,588	6,588	6,588	6,588
		子ども家庭支援センター	2,534	2,204	2,109	2,400	2,400
		ファミリー・サポート・センター	1,700	1,725	1,825	2,025	2,025
		計	10,822 (11,013)	10,517 (11,013)	10,522 (11,013)	11,013 (11,013)	11,013 (11,013)
過不足②－①		2,973	3,371	3,377	11,013	11,013	

(9) 病児・病後児保育事業

1) 事業概要

保育と必要とする病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース、その他の場所において、看護師等が一時的に保育を行います。

2) 見直し計画の内容

実績は低下傾向ですが、潜在的なニーズは高い事業です。病児病後児対応型の施設を増やすことは困難ですが、平成 28 年度から訪問型病児保育利用助成を開始しており、施設を使用できない場合はご自宅等においてご利用いただくことが可能になっています。平成 30 年度からは、区内の 1 か所の施設において病後児だけではなく病児も対象とする予定です。

今後は、訪問型を利用しやすくするため、補助の拡充及び限度額の撤廃を検討していきます。また、事業開始の相談があれば前向きに検討していきます。

単位：人日(年間延べ利用者数)

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
区 全 域	①需用量の見込み	685 (3,069)	678 (3,147)	3,215 (3,215)	3,273 (3,273)	3,318 (3,318)
	②確保方策	2,440 (2,440)	2,500 (3,204)	3,256 (3,238)	3,295 (3,277)	3,318 (3,318)
	過不足②-①	1,755	1,822	41	22	0

() 内は当初計画の数字

*確保方策には、非施設型（訪問型）を含みます。

提供区域別の状況		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度
東 部 地 域	①需用量の見込み	217 (1,706)	227 (1,740)	1,774 (1,774)	1,813 (1,813)	1,831 (1,831)
	②確保方策	976 (976)	1,018 (1,740)	1,774 (1,774)	1,813 (1,813)	1,831 (1,831)
	過不足②-①	759	791	0	0	0
西 部 地 域	①需用量の見込み	468 (1,363)	451 (1,407)	1,441 (1,441)	1,460 (1,460)	1,487 (1,487)
	②確保方策	1,464 (1,464)	1,482 (1,464)	1,482 (1,464)	1,482 (1,464)	1,487 (1,487)
	過不足②-①	996	1,031	41	22	0

(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（小学生）

1) 事業概要

小学生の児童を有する保護者で、児童の預かり等の援助が必要なかた(利用会員)と、援助を行うことができるかた(援助会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行います。

2) 見直し計画の内容

当初計画では、平成 25 年度の延べ利用者数が児童人口に占める割合をもとに平成 27 年度以降を推計していました。今回平成 27 年度と平成 28 年度における実績を確認したところ、計画値との間に乖離がみられることから、平成 30 年度以降の需用量の見込みと確保方策について実態に即して上方修正しました。

利用会員は微増傾向にあり、援助会員数が確保方策の数値に影響するため、援助会員の新規獲得と養成が課題です。引き続き、年 2 回の援助会員養成講座を実施するとともに、事業周知や援助会員が活動しやすいサポートを構築していきます。

単位：人日（年間延べ利用者数）

		H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 見込み	H30年度	H31年度	
区 全 域	① 需用 量 の 見 込 み	低学年	1,121 (992)	1,063 (1,034)	1,070 (1,070)	1,076 (1,099)	1,082 (1,118)
		高学年	396 (240)	426 (242)	430 (247)	434 (252)	438 (263)
		計	1,517 (1,232)	1,489 (1,276)	1,500 (1,317)	1,510 (1,351)	1,520 (1,381)
	②確保方策		1,525 (1,425)	1,500 (1,425)	1,510 (1,425)	1,520 (1,425)	1,530 (1,425)
	過不足②－①		8	11	10	10	10

() 内は当初計画の数字

(11) 妊婦健康診査

1) 事業概要

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中、適時必要な医学的検査を実施します。

2) 見直し計画の内容

需用量については、新たな0歳児の推計人口を用いて所定の見直しを行いました。検査項目については、平成28年度よりHIV抗体検査と子宮頸がん検診を追加しています。

確保方策については、需用量見込みに対応できる実施医療機関を記載することになっています。

引き続き妊婦が定期的に必要な検診を受けることができるよう、医療機関への委託により実施していきます。

単位: 上段/人、下段/件

		H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込み	H30年度	H31年度
	①需用量の見込み	2,816人 (2,661)	2,792人 (2,661)	2,669人 (2,653)	2,721人 (2,633)	2,794人 (2,633)
		29,480件 (29,271)	30,180件 (29,271)	29,359件 (29,183)	29,931件 (28,963)	30,734件 (28,963)
区 全 域	②確保方策	実施場所: 都内実施医療機関 検査項目: 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒(梅毒血清反応検査)、B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体検査)、クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査 28年度追加: HIV抗体、子宮頸がん検診				

() 内は当初計画の数字

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

1) 事業概要

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成する事業です。

2) 今後の方向性

現状を精査したうえで、実施の可否を検討していきます。

(13) 多様な事業者の参入促進事業

1) 事業概要

教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業へ新規参入する事業者に対し、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行う事業です。

2) 今後の方向性

平成 29 年度より巡回支援を実施し、実地支援、相談、助言を行っています。引き続き、新規施設等が円滑に事業を実施できるよう支援していきます。

3. 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保内容

- 区では、すべての子どもに良質な生育環境を保障するため、地域のニーズを的確に捉えながら、区の保育や幼児教育の量的・質的充実を図るとともに、地域に根ざした多様な子育て支援事業を提供することにより、保護者が子育てに不安や負担ではなく、喜びや生きがいを感じることができ、子どもが大事にされ健やかに成長できるよう支援していきます。

- 認定こども園は、幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持ち、保護者の就労状況にかかわらず、乳幼児期の保育や学校教育を一体的に行う施設であることから、その普及について検討していきます。
豊島区においては、平成27年度に私立幼稚園1園が幼稚園型認定こども園に移行しています。既存の幼稚園や保育所からの移行については、利用者のニーズ、施設・設備等の状況、設置者の意向を踏まえて移行を支援していきます。

- 認可保育園全園、幼稚園、認定こども園を地域型保育全施設の連携保育所とし、卒園後の継続受け入れについて連携していきます。また、個々の地域型保育施設の近隣の認可保育園2～3園を特定連携保育所とし、給食に関する支援、園庭開放、合同保育、行事への参加等について、連携していきます。

- 教育や保育にかかわる職員の専門性を高め、資質の向上を図るための研修・OJTの機会を確保していきます。また、幼稚園・保育所・子どもスキップ・小学校の教員による合同研修や定期的な連絡会の設置などにより、交流と情報交換をすすめていきます。

- 全ての乳幼児への質の高い教育・保育の提供を可能にするため、子ども家庭部・教育部・保健福祉部等、乳幼児の教育・保育に関わる組織横断的な連絡会議を設置し、「豊島区の幼児教育のあり方検討委員会報告書（平成30年3月）」に基づいた施策を推進していきます。

幼稚園・保育所入所状況の推移

各年度4月1日現在(幼稚園は5月1日現在)

平成25年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	乳幼児人口(0歳～5歳) A	1,865	1,813	1,715	1,683	1,549	1,511	10,136
	1,865	3,528		4,743				
保育所等入所者数 B	358	1,272		1,849			3,479	
待機児童数 C	58	160		52			270	
小計D (B+C)入所希望者数	416	1,432		1,901			3,749	
保育ニーズ率 D/A	22.31%	40.59%		40.08%			36.99%	
学齢別人口(3～5歳) E					4,743			
幼稚園入園者数 F					2,244			
入園率 F/E					47.31%			

平成26年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	乳幼児人口(0歳～5歳) A	2,002	1,857	1,766	1,669	1,649	1,559	10,502
	2,002	3,623		4,877				
保育所等入所者数 B	407	1,332		1,957			3,696	
待機児童数 C	67	152		21			240	
小計D (B+C)入所希望者数	474	1,484		1,978			3,936	
保育ニーズ率 D/A	23.68%	40.96%		40.56%			37.48%	
学齢別人口(3～5歳) E					4,877			
幼稚園入園者数 F					2,282			
入園率 F/E					46.79%			

平成27年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	乳幼児人口(0歳～5歳) A	2,076	1,944	1,826	1,731	1,673	1,624	10,874
	2,076	3,770		5,028				
保育所等入所者数 B	458	1,531		2,084			4,073	
待機児童数 C	42	146		21			209	
小計D (B+C)入所希望者数	500	1,677		2,105			4,282	
保育ニーズ率 D/A	24.08%	44.48%		41.87%			39.38%	
学齢別人口(3～5歳) E					5,028			
幼稚園入園者数 F					2,307			
入園率 F/E					45.88%			

平成28年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	乳幼児人口(0歳～5歳) A	2,062	2,012	1,893	1,748	1,723	1,659	11,097
	2,062	3,905		5,130				
保育所等入所者数 B	528	1,876		2,230			4,634	
待機児童数 C	16	86		3			105	
小計D (B+C)入所希望者数	544	1,962		2,233			4,739	
保育ニーズ率 D/A	26.38%	50.24%		43.53%			42.71%	
学齢別人口(3～5歳) E					5,130			
幼稚園入園者数 F					2,305			
入園率 F/E					44.93%			

平成29年度	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	乳幼児人口(0歳～5歳) A	2,083	1,981	1,960	1,862	1,735	1,707	11,328
	2,083	3,941		5,304				
保育所等入所者数 B	621	2,106		2,495			5,222	
待機児童数 C	0	0		0			0	
小計D (B+C)入所希望者数	621	2,106		2,495			5,222	
保育ニーズ率 D/A	29.81%	53.44%		47.04%			46.10%	
学齢別人口(3～5歳) E					5,304			
幼稚園入園者数 F					2,240			
入園率 F/E					42.23%			

※平成27年度からの認定こども園2号認定は、保育所等入所者数に算入。

計画期間における保育認定(2号・3号)の定員増について

単位:人

		H27実績	H28実績	H29見込み	H30計画	H31計画	合計	
2号	3～5歳	公立・私立保育所	321	396	326	363	363	1,769
		認定こども園	10	0	0	0	0	10
		認可外保育施設	7	-6	-38	0	0	-37
3号	0歳	公立・私立保育所	45	55	65	66	66	297
		認定こども園	0	0	0	0	0	0
		地域型保育事業	22	9	-11	0	0	20
		認可外保育施設	19	-24	-63	0	0	-68
	1、2歳	公立・私立保育所	178	223	259	231	231	1,122
		認定こども園	0	0	0	0	0	0
		地域型保育事業	148	39	67	0	0	254
		認可外保育施設	25	-63	-187	0	0	-225
計		775	629	418	660	660	3,142	

5年間の合計

豊島区子ども・子育て支援事業計画
中間期の見直し
平成30（2018）年度～31（2019）年度

平成30年2月発行

豊島区子ども家庭部子ども課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話（03）3981-1111（代表）